

うと市議会だより

編集 / 議会だより編集委員会
発行 / 宇土市議会 令和5年8月1日発行
宇土市浦田町51番地
TEL 0964-22-1111 FAX 0964-22-6313
<https://www.city.uto.lg.jp/>



新議場にて初の定例会

6月16日から7月3日まで、新庁舎が供用開始となつて初めての議会となる宇土市議会6月定例会が開催されました。(新議場にて撮影。関連記事P2~3)



主な内容

- P 2~P 3 新しい議場へお越しく下さい!
- P 4 令和5年6月定例会
- P 5~P16 一般質問
- P17~P18 委員会報告
- P19 議案・陳情等の議決結果
- P20 編集後記

一般質問の動画は
こちらをチェック!



お越しください！



令和5年5月8日に宇土市役所新庁舎が供用開始となりました。

平成28年熊本地震以前の議場は別棟にありましたが、新議場は庁舎4階に設けられています。

私たちが住んでいる宇土市を快適で住みよいまちにするために、議会では議論が重ねられています。

市政がどのように運営されているかを議会の傍聴を通じて知ることができます。

ぜひこの機会に「生」で議会を傍聴してみませんか？お待ちしております。

特徴⑤▶ デジタル集音器

傍聴席の床下に張り巡らされている磁気ループから音を集音し、大きく聞こえます。聞こえの不自由な方向への装置です。必要な方へ貸し出しています。



▲特徴③ 傍聴席

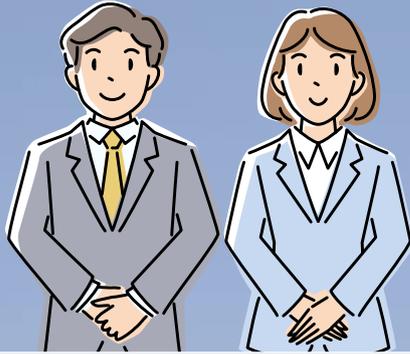
50席あり、うち2席は車いす用となっています。



▲特徴④ 授乳・搾乳室

授乳及び搾乳ができる部屋を完備しています。

新しい議場へ



▼特徴① 傍聴ロビー

大きなモニターが備え付けられ、議場内の様子が配信されるため、小さなお子様連れの方でも気兼ねなく傍聴できます。



▼特徴② 電子採決システム

議席にあり、議案の一部はこれを用いて議員が賛否を表明します。迅速に結果が分かるようになりました。議場にあるモニターにも結果が表示されます。



令和5年 6月定例会

6月定例会を6月16日から7月3日まで、18日間の会期で開催しました。

市長提出議案として、宇土市税条例の一部改正など条例関係5件、令和5年度宇土市一般会計補正予算など予算関係2件、人事案件18件、専決処分の報告及び承認4件、その他1件が上程され、いずれも原案のとおり決定しました。

議案の主な内容は下記のとおりです。なお、各委員会での審査内容は、17～18ページに、議決結果は19ページに記載しています。

専決処分

◆令和5年度宇土市一般会計補正予算(第1号)

歳入歳出それぞれ6,815万7千円増額し、総額を216億5,815万7千円とする。主なものは、子育て世帯生活支援特別給付金給付事業(ひとり親世帯分)、子育て世帯生活支援特別給付金給付事業(その他世帯分)の増額補正。

条例

◆宇土市税条例の一部改正

地方税法の改正に伴い、条例を改正するもの。

【主な内容】

- 1 公布の日施行分
 - ・ 特定小型原動機付自転車(電動キックボード)の車両区分の創設
- 2 令和6年1月1日施行分
 - ① 市民税関係
 - ・ 配当割額又は株式等譲渡所得割額の控除の規定の整備
 - ・ 森林環境税の賦課徴収の新設(年額1,000円)
 - ・ 森林環境税の賦課徴収の導入に伴う改正
 - ② 軽自動車税関係
 - ・ 環境性能割及び種別割の賦課徴収の特例の納付不足額を徴収する加算割合を10%から35%に改正
- 3 令和7年1月1日施行分
 - ・ 給与所得者の扶養親族等申告書の簡素化

【施行日】
公布の日ほか

◆宇土市重度心身障害者医療費助成に関する条例の一部改正

熊本県重度心身障害がい者医療費助成事業費補助金交付要領の改正により、助成対象となる公費負担医療の一部負担金が拡大されることに伴い、条例を改正するもの。

【主な内容】

・ 重度心身障害者医療費助成の対象外となっていた一部の公費負担受給者を助成対象とする。

【施行日】

公布の日(令和5年4月1日以後の診療又は施術に係る医療費について適用)

予算

◆令和5年度宇土市一般会計補正予算(第2号)

歳入歳出それぞれ3億9,764万2千円増額し、総額を220億5,579万9千円とする。主なものは、熊本県物価高騰対応生活者支援事業(LPガス使用世帯支援、物価高騰対応生活者支援事業(福祉課分)、物価高騰対策宇土市民応援事業の増額補正。

人事

◆宇土市公平委員会委員の選任(任期4年)

山内 清人 さん (再任)
中山 貴博 さん (新任)
澤田 美也子 さん (新任)

◆人権擁護委員の候補者の推薦(任期3年)

藤井 敬夫 さん (再任)
中熊 照美 さん (再任)
小田 文弘 さん (新任)

◆宇土市農業委員会の委員の任命(任期3年)

境 良一 さん(恵塚町)
小森 公明 さん(石橋町)
芥川 高一 さん(走潟町)
上村 博文 さん(神合町)
太田 桂子 さん(網津町)
中村 英子 さん(松原町)
那須 千代 さん(岩古曾町)
鎌賀 和夫 さん(網引町)
加悦 雅浩 さん(上網田町)
宮本 久美子 さん(上網田町)
安田 鷹嗣 さん(松山町)
芥川 清二 さん(走潟町)

その他

◆財産の取得

予定価格2,000万円以上の財産を取得するため、議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例第3条の規定により、議会の議決を求めるもの。

【取得する財産】

電子黒板一式(70セット)

【取得の方法】

指名競争入札

【取得価格】

3,598万1,000円(消費税及び

地方消費税相当額を含む。)

【契約の相手方】

宇土市城之浦町233番地
株式会社アンサー・インターナショナル
代表取締役 曽方 之

◆令和5年度宇土市一般会計補正予算(第2号)

歳入歳出それぞれ3億9,764万2千円を増額し、総額を220億5,579万9千円とする。

費目 (歳出概要)	補正額 (単位：千円)	歳出の主なもの ()内は補正額【単位：千円】 ▲は減額補正
総務費	80,548	熊本県物価高騰対応生活者支援事業 [LPガス使用世帯支援] (68,581)
民生費	198,948	物価高騰対応生活者支援事業 [福祉課分] (146,095)
衛生費	▲185,841	清掃総務費 一般経費 (▲195,092)
農林水産業費	17,432	担い手育成支援経費 (15,000)
商工費	201,578	物価高騰対策宇土市民応援事業 (201,578)
土木費	25,539	社会資本整備総合交付金事業 [公営住宅ストック総合改善事業分] (18,843)
消防費	791	避難所強化事業 (413)
教育費	58,647	物価高騰対応生活者支援事業 [幼稚園、小中学校分] (25,788)



令和5年6月宇土市議会定例会 一般質問一覧表

【一般質問】

発言順	氏名	質問事項 (大項目)	掲載ページ
1	中野 洋一	(1) 地域防災の意識向上について (2) 市が設置する無料相談窓口の更なる充実について (3) 野良猫問題について (4) 雑誌スポンサー制度について	6
2	浦本 晴美	(1) 地域の特性を活かした多様な教育環境について (2) 児童センターの利用状況と環境について (3) 経済的理由で生理用品が購入できない、生理の貧困について	7
3	佐美 三洋	(1) ほっとスペースと小規模特認校制度について (2) JR網田駅耐震診断結果と今後の動きについて (3) 宇土マリーナ物産館のトイレ施設について	8
4	今中 真之助	(1) 新型コロナウイルス感染症5類移行後の状況について (2) 職員の勤怠管理と人材確保について (3) 西部地区への移住定住、活性化について	9
5	宮原 雄一	(1) 「令和5年度 畑地化促進事業」について (2) 「防災土」について	10
6	檜崎 政治	(1) 安心安全まちづくり	11
7	野口 修一	(1) 森林環境譲与税の活用 (2) 少年少女のスポーツ (3) 道と観光・交流人口 (4) 防災組織と防災土 (5) 景観と鳥獣対策	12
8	中口 俊宏	(1) 宇土駅周辺の土地の利活用について (2) 活力ある職場づくりについて (3) 安全・安定なまちづくりについて	13
9	村田 宣雄	(1) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)について (2) 食料自給率の変容(30年間)について (3) 地域計画、みどりの食料システム戦略について	14
10	福田 慧一	(1) 物価高騰対策について (2) 不適切な保育問題について (3) 教職員の勤務改善について (4) 潤川の改修工事について	15
11	土黒 功司	(1) 宇土市新庁舎の建設、利活用に関して (2) 子どもたちの安心安全な通学確保に関して (3) 人工知能の登場における業務・教育への影響に対する見解	16

※上記質問事項については、一部記事として掲載されない場合もあります。

※上記QRコードから、定例会の録画映像を視聴できます。



昨年、本市で開催された火の国ぼうさい塾

野良猫問題解決に向けた地域猫活動にご理解を!

防災士養成で安心・安全な宇土市を

地域防災の意識向上



(公明党)
中野 洋一 議員

問 本市で昨年度開催された火の国ぼうさい塾、又は防災士養成講座を年一回開催できないか。また、防災士資格取得の費用助成はいかがか。

答 県に火の国ぼうさい塾の開催を強く要望するが、難しい場合は市独自で開催又は近隣の広域市町との共同開催を検討する。費用助成は、本市での火の国ぼうさい塾開催時や市主催の講座の際などに助成する方向で検討する。(総務部長)

要望 激甚化する自然災害が増加する昨今、地域防災活動の中心的役割を担う防災士の資格を取得する市民が増え、かけがえない命が守られるよう、講座の開催と費用の全額助成を早期に実現できるよう要望する。

無料相談窓口の更なる充実

問 現在国家資格者による無料相談は、弁護士、司法書士がそ

れぞれ月に一回、行われており、司法書士相談は予約で定員が埋まるとのことである。身近な街の法律家である行政書士の持つ専門的知識は市民の安心・安全に寄与できると思う。行政書士を活用し無料相談窓口の充実を図ってはどうか。

答 行政書士については宇城管内でも多くの方が業務を行っており、市民に身近な法律専門家として、幅広い分野で相談に応じていただけると考える。無料相談窓口の更なる充実に向けて、行政書士会と相談窓口設置に向けた協議を進める。(総務部長)

野良猫問題

問 過去5年の市に寄せられた野良猫に関する苦情や相談件数、内容は。

答 連絡を受けた件数は、91件。連絡後に対応した回数を含めると延べ289回。苦情や相談内容は、ふん尿によるおいの被害

が一番多く、餌やりによる近隣トラブル、ごみ・庭荒らしの被害、飼い主のいない子猫の取扱いなどがある。(市民環境部長)

問 野良猫問題の今後の取組は、飼い猫も含めたルールの啓発や情報発信の拡充についてはどうか。

答 第一に無責任な餌やりの禁止について、広報紙、ホームページ、SNS等で啓発を行う。併せて県が実施する地域猫活動の取組や飼い主のいない猫の避妊・去勢手術への助成、犬猫譲渡活動支援補助金などの周知を図る。(市民環境部長)

雑誌スポンサー制度

問 図書館の充実のため、図書館の雑誌のカバーに広告を掲載し掲載料を得る雑誌スポンサー制度を導入してはどうか。

答 本制度は、県内では八代市や天草市など8市で導入されている。天草市では56の企業等がこの制度に申し込み、70種類の雑誌に広告が掲載されている。天草市など成功例を参考に制度導入に前向きに検討する。

(教育部長)



網田児童通学合宿、夕飯の食材を畑で調達



地域の子どもは地域で育てる。通学合宿食事作り

地域の特性を活かした教育が地域を元気にする ～多様化する社会に求められる教育について～

地域の特性を活かした 多様な教育環境



(風)
浦本 晴美 議員

問 網田小中学校の小規模特認校制度を利用した児童生徒の延べ人数と通学した児童生徒及び保護者の意見、感想は。

答 制度開始の平成27年度から令和4年度までの間、延べ48人の児童生徒が利用した。利用者から、網田地区の自然豊かな環境の中で学習が落ち着いて出来る等のプラス面がある一方で、通学費用がかかる等のマイナス面もあった。(教育部長)

問 網田小中学校の小規模特認校の特色ある教育と地域の特性を活かした教育プログラムについて。さらに送迎バスの必要性は。

答 小中一貫教育の強みを生かし、小中合同運動会や歓迎遠足の授業、自然を生かした体験学習、第6次産業の企業体験など

を行っている。

今後は、多様化する社会に対応できるよう、それぞれの個性や特性に応じた確かな育ちを実現する教育のために網田でしか学ぶことのできない特色あるカリキュラムを構築していく。

制度利用者に対する送迎バス導入については、有益ながら、自己負担によりJR等で通学している地元の児童の保護者の理解や、導入に伴う費用の面でも難しい。(市長)

提言 フリースクール等に通う子ども達が増える中、網田への通学は宇土市全体の子どもの達の選択肢の一つである。そのためにも選ばれる学校になる必要がある。公教育の受け皿で子ども達を見守り育んでいくのが宇土市の教育。誰一人取り残さない教育環境を整えていただきたい。

児童センターの利用状況と環境

問 2棟を階段で行き来する構造、部屋が細分化され目が行き届かないのでは。また、トイレが男女同じ空間に設置されていたり、おむつ交換、授乳スペースがない現状についてどう考えているか。

答 児童センターは昭和55年開設、築43年になる。2棟を階段で行き来することから安全面に配慮する必要がある。各所に監視カメラを設置し子どもの様子を見守りつつ、職員が安全な遊び方を伝え事故防止に努めている。各階のトイレが男女兼用ということで、今まで苦情はあつていないが、2階のトイレを女性専用とした。また、おむつ交換・授乳出来る場所をパーテーション等を準備し必要に応じて対応する。今後早急な施設内の環境整備に努める。(健康福祉部長)

提言 未来ある子ども達の遊びの環境について全体で議論を。子どもと真ん中目線で子どもを取り巻く環境を応援する複合施設の検討を視野に入れていただきたい。



文化的価値を損なわない網田駅舎の改修を望む



他自治体の道の駅で整備が進む防災トイレ棟

大規模校から網田小・網田中へ通うための送迎について 網田駅舎を創建当時に近づける改修工事について 道の駅 宇土マリーナの新たなトイレ棟の整備について



(無所属)

佐美三 洋 議員

大規模校から網田小・網田中へ通うための送迎について

問 学校の存在は教育面だけでなく地域を形成する上でも大変重要な役割を果たしている。市は生徒数が少ない網田小・網田中に大規模校である宇土小・花園小及び鶴城中から通える小規模特認校制度を導入している。本制度は小規模校及び大規模校双方の児童生徒にも大変メリットがあると考ええる。しかし「保護者の送迎が条件」のため利用したくても利用できない家庭もある。市が定めた制度であり、どの家庭も等しく利用できる制度にするため送迎バス導入は必要不可欠と考えるが。

答 東部から児童生徒を受入れるという考え方は今は通用しないと思う。構想段階で今すぐは厳しいが移住定住に繋がるインパクトある特徴的な教育を網田をモデルに取り組みたい。(市長)

網田駅舎を創建時に近づける改修を

要望 本年度の網田小・網田中の入学生は各9名で待ったなしの状況にある。住民も大変危惧している。スピード感ある対応を切に願います。

問 昨年度実施の耐震診断結果を元に、6年度に補強工事を予定との事。駅舎は現状、待合室の戸や窓はアルミ、天井はエアコン配管がむき出し等々、創建時にはなかった新建材が多数混在しており九州最古級の木造駅舎として、また、文化財としての価値や風情を損なっていないか。来年度の補強工事と併せ、創建時に近づけるための修復・改修を行う考えは。

答 来年度の耐震補強工事と併せ、貴重な文化財である網田駅舎を後世につなぐためにも、その価値を損なわない改修が必要

宇土マリーナへ新たなトイレ棟整備を

と考える。文化財としての景観にも配慮した設計となるよう努める。(市長)

問 宇土マリーナの現状のトイレ数については、平日でも大型バスが来ると混雑する状況にある。物産館来場者だけでなく、芝生広場でのイベント等の実施時を考えると絶対的にトイレ数は足りていない。熊本県の管理下にある菊池市の道の駅旭志を例に取ると平時でも有事でも利用可能な防災機能を持つ新たなトイレ棟が整備されている。国交省の管理下である宇土マリーナにおいても同等の国営事業メニューがあれば、国による新たなトイレ棟の整備を要望すべきと考えるが。

答 新たなトイレ棟の整備について、国交省の事業メニューとして、直轄道路事業の中に防災トイレ関係のメニューがある。熊本県が行っているトイレ棟整備と同様のメニューであり、設置が可能であるか国交省へ相談したいと考える。(市長)



住まう地域(小池区)から時々利用している路線バス。大概他に乗客はいない

補助金2,700万円を投入している赤字路線を中心に公共交通を再編し、大規模校から小規模校へ通えるスクールバスとしての活用を



(宇土市政研「志」)

今中 真之助 議員

新型コロナウイルス 5類移行後の状況

問 運動会は既に行われたと思うが、今後予定されている学校行事の影響はいかがか。

答 感染が落ち着いている平常時の運動会、文化祭や修学旅行は、学校長の判断に基づき実施され、コロナ禍以前のやり方に戻りつつある。しかしコロナ禍を契機として見直された行事もあり、運動会については以前から議論されてきた教員の働き方改革の推進などの影響により、半日で終了した学校が多く見受けられた。(教育長)

要望 子どもの活躍の場を働き方改革の推進として削がないで欲しい。教職員側の書類の見直しなどもっと他にあるはずだ。学校長に判断させる前に教育長として指針を示して欲しい。

問 コロナ禍で行政区や自主防災組織のコミュニティが薄らいで

いるが、本年度に限り「市道等清掃ボランティア支援事業」を活用し活動再開を支援できないか。

答 当事業を自主防災組織に拡充することは考えていない。引き続き、防災講話や訓練補助などの支援を行っていく。(総務部長)

西部地区への移住定住、活性化

問 3月の市政方針で西部地区への転入に関して充実した支援策を進めるとあったが、具体的な施策内容は。

答 地域活性化起業人の受入れのほか、外部専門家として地域力創造アドバイザーの招へいや、空き家バンク制度の運営を支援するための地域おこし協力隊員を2名募集する予定としており、具体的施策として検討段階にある。(企画財政部長)

問 他力本願では成功しない。網津と網田の支所に空き家対策

の窓口機能を持たせ、地域を巻き込んだ協議会を作れないか。

答 今後の支所との連携体制を再考し、空き家バンク情報発信に努めていく。(企画財政部長)

問 路線バスを維持するための市補助金が年々増加となっている。特に宇土・三角間は目も当てられない状況である。利用状況を調べ、再編の可能性を検討し、その再編された公共交通網や一般利用も可能なスクールバスが利用できれば小規模特認校制度を利用し網田小・中学校に通学したいと考える児童生徒が多くいるかもしれない。再編や意向調査の検討をして欲しいがいかがか。

答 路線バスの代替交通手段について、網田地区の小中学生に対するスクールバスの導入やコミュニティバスの網田地区への延伸などを検討して、交通事業者と協議し、利用者との合意形成につなげたい。もし、延伸することになれば、子ども達の通学時間に合わせてスクールバスとしての利活用は十分考えられる。(市長)



安定した作型、葉タバコ+WCS用稲作

宇土市の将来に向けた水田対策

令和5年度 畑地化促進事業について



(六政会)

宮原 雄一 議員

問 事業の主な内容は。

答 水田を畑地化して、畑作物の本作化に取り組む農業者に対して、畑地利用への円滑な移行を促し、畑作物の需要に応じた生産を促進することを目的として、生産が安定するまでの一定期間を支援するもので、畑地化支援、定着促進支援、産地づくり体制機構等支援の3つの支援がある。

本事業の支援を受けた圃場は、経営所得安定対策事業の水田活用の直接支払交付金（以下「直接支払交付金」という。）の交付対象水田から除外され、今後、直接支払交付金が受給できなくなる。また、畑地化促進事業に申請しなかった場合、直接支払交付金の交付対象水田となるが、5年間で一度も水張りが行われなかった農地は、交付対象水田から除外される。

問 農家への事業説明会の内容と事業への申請状況は。

(経済部長)

答 説明会では、主に事業の内容、支援を受けた場合の留意事項、直接支払交付金との関連性等について説明を行った。農業者からは、「畑地化した場合は水田として使用してはいけないのか」や、「5年以上対象作物を継続して生産した後、農地を貸借した時に、直接支払交付金の交付対象水田にはならないのか」など、事業を活用した場合の質問のほか、「水張りをしている施設は畑地化しなくてもいいのか」や「水張りができないなら畑地化しなればいけないのか」など、直接支払交付金の水張り要件に関する質問がなされた。

畑地化促進事業の申請状況については、ミニトマトやキュウリ等の高収益作物を作付けしている農業者35名が申請し、総面積

17・7 haとなっている。

(経済部長)

問 本市の今後の経営所得安定対策事業の取組方針は。

答 本市の農業経営形態は、水稲に野菜、葉たばこ、花き、果樹などを組み合わせた複合経営が多い中、近年では、転作作物としてWCS用稲や飼料用米などの新規需要米の生産拡大も顕著に現れている。しかし、農家の高齢化と後継者不足等により、農家戸数が減少するとともに、不作付地の拡大が進んでいるため、集落機能の維持と水稲作付面積の維持が課題となっている。取組として、国が推進する畑地化促進事業を進めつつも、これまでどおり、経営所得安定対策として、水田を活用した飼料用米、WCS用稲等を生産する農業者を支援してまいりたい。また、農業委員会とも連携し、農地を荒らさないよう地域と一体となった農業振興に努めたい。(経済部長)

※WCS用稲：稲発酵粗飼料(稲の穂と茎葉を刈り取ってロール状に成型したものを、フィルムでラッピングして発酵させた牛の飼料)に用いる稲。



昭和49年頃の五色山 遠足風景写真



作者:塔本シスコ タイトル:「五色山の想い出」

(技法)油彩 キャンバス
(制作年)1988年
(所蔵)宇城市不知火美術館

地域住民が自主的に行う住みやすい地域づくりの活動に対し、今後新たな助成制度の創設を



(無所属)
櫻崎 政治 議員

国民保護について

問 繰り返しされる北朝鮮の弾道ミサイルの発射は、日本の上空を通過する事案も数多く発生しており、航空機や船舶の安全のみならず、国民生活の安全を脅かす深刻かつ重大な脅威である。弾道ミサイル落下を想定した避難訓練の計画はされているのか。また今後の取組について。

答 これまで武力攻撃事態及び緊急対処事態を想定した避難訓練等を実施したことはないが、ロシアによるウクライナ軍事侵攻、北朝鮮情勢等を踏まえ、上天草市の事例を参考に、今年度秋に網田地区で予定されている市の総合防災訓練等での実施について検討する。
(総務部長)

ため池、堤等の老朽化及び防災対策について

問 上松山・下松山区にあるため池(内浦池・北山内池・しよ

うけ堤)の老朽化及び防災対策の進捗状況と今後の取組について。

答 内浦池については、老朽化が特に激しいことから、国の補助事業である「農村地域防災減災事業」の採択に向けて、令和3年度に基礎調査、令和4年度に熊本県との協議を実施した。今年度、事業計画の策定を進めており、事業が採択された場合は令和8年度以降に改修工事を行う予定である。

北山内池、しよけ堤は、県が実施する劣化状況評価の調査及び地震・豪雨耐性評価の調査結果に基づき対策工事を計画することとしている。

なお、内浦池・しよけ堤は、既に浚渫事業に着手しており、今年度は内浦池、来年度はしよけ堤の浚渫工事を実施することとしている。
(経済部長)

SDGsについて

問 SDGs認定地区の地縁団体系上松山区の取組と今年3月に20年間の活動を終えた五色山ふれあい会の活動について。

答 地縁団体系上松山区は、SDGsの取組として五色山の再生や間伐等で出た処分材のリサイクル、地域コミュニティ力向上等に取り組み、緑化活動に寄与された功績により、「熊本県緑化功労賞」を受賞された。五色山ふれあい会は、荒廃した里山の復元を成し遂げられ、この20年間で「熊本県緑化功労賞」のほか、数々の賞を受賞されている。今後も、本市において、このような活動組織が多く発足されるよう関係事業の周知を図るとともに、地域コミュニティの再生と持続可能な地域づくりを推進していく。
(市長)

提言 五色の地層が部分的に露出している五色山は、時代とともに荒廃したが、住民の手で元の姿を取り戻した貴重な里山である。
地域住民が自主的に行う住みやすい地域づくりの活動に対し、今後新たな助成制度の創設を。



中体連サッカー準決勝 網田中・豊野中VS小川中



網引町猪白地区の耕作放棄地

山林保全と森林整備、少年少女のスポーツ育成環境の充実、景観と鳥獣対策

森林環境譲与税の活用



(宇土市政研「志」)

野口 修一 議員

問 平成31年に森林環境税及び森林環境譲与税が創設された。森林環境譲与税について聞きたい。

答 森林環境譲与税は、森林面積や人口などに基づき国から市や県に配分され、間伐等の森林整備や人材育成・担い手の確保、木材利用促進や普及啓発等の費用に充てられている。森林環境譲与税は令和元年度から譲与されており、この財源となる森林環境税は令和6年度から賦課される。(経済部長)

少年少女のスポーツ

問 市体育協会総会での4つの提案は、1つ目、社会体育の指導者を体育協会から派遣できないか。2つ目、グラウンドの夜間照明利用料が大きな負担なので減免してほしい。3つ目、小学校グラウンドや市民グラウン

ドを、社会体育の小中学生の団体を優先的に使用させてほしい。4つ目、中学校の部活地域移行の3年間に、指導者育成に特に取り組む。それと、宇城市、美里町、熊本市南区等と活動しやすい環境づくりの協議が可能か。

答 初めに、指導者の確保は、スポーツ推進委員会を中心に地域団体や学校とも連携を図り人材確保に努める。次に、夜間照明のある施設は、一般の利用者も多く、公平性の観点から原則減免は行っていないが今後検討する。次に、施設の優先的使用は、今後の課題と考えている。最後に、市内外を超えたスポーツ環境の整備は、経済的格差、地域格差が広がらないよう、市長会等を通じて、国や県に要望していく。(教育部長)

提言 夜間照明減免について、団体の所属人数を10人、20人、30人、40人の4つに分け、人数

が少ない子ども団体のため少人数ほど手厚く支援しては。その際、報告は3ヶ月に一度とし、支援金は後払いでも良いとするアイデアはいかがか。

景観と鳥獣対策

問 放棄された農地に一度重機を入れてきれいにし、その後は土地改良や中山間地域の耕作放棄地対策補助金を使い地域で管理作業ができないか。耕作放棄地の対処について聞きたい。

答 中山間地域の耕作放棄地対策の助成は、集落等を単位に、発生防止や水路・農道等の管理のため、面積に応じて一定額を交付する「中山間地域等直接支払交付金」がある。また、平野の耕作放棄地対策は、5組織が「多面的機能支払交付金」を活用して、農地や農業用施設の維持管理等を実施されている。(経済部長)

要望 「中山間地域等直接支払交付金」は、個人分と共同分があり、共同分を5年貯めることで重機での工事が委託できることを市民に知らせてほしい。



三拾町潤川周辺開発候補地



宇土東小学校周辺開発候補地

行政主導による土地開発

宇土駅周辺の土地の活用について



(無所属)
中口 俊宏 議員

問 行政主導による土地開発について、3月議会において、開発候補地として5箇所を選定して、検証するとの答弁があつていますが、新年度になり、今年度の取組計画等について質問する。

答 行政主導による土地開発を進めていく中で、昨年度は5箇所の開発候補地について、開発計画の検討や収支計画の作成を行い、事業採算性や可能性について検証を行っている。また、この施策を重点的にスピード感を持って取り組むため、今年度から総務部に秘書政策課を新設した。現在の取組として、新たに、宇土東小学校周辺、三拾町潤川周辺、善道寺町、緑川工業団地周辺、住吉駅周辺、網田インターチェンジ(仮称)周辺の

6箇所を開発候補地にあげ、商業用地・工業用地・住宅用地等の用途の検討を含めた土地開発について検証を行っている。併せて、前年度、検証を行った開発候補地については、事業採算性や社会のニーズを踏まえ、先進自治体の視察や民間の開発業者との意見交換を行いながら開発の手法や方向性について検討している。

問 中橋地区は、熊本県が施工する潤川の河川改修工事で、右岸の一部は将来的に水田を埋め立てると聞いている。宇土駅、大型商業施設に近く、宅地に適している優良土地であり、必要な時期に宇土市土地開発公社が先行取得も検討すべきである。中橋地区を含めた宇土駅周辺の土地利用について質問する。

答 中橋地区は、新たに事業採算性等検証している6箇所の開発候補地の一つである。国道3号までアクセスも容易であり、大型商業施設も近く、住宅用地としての土地開発が考えられる。事業採算性が見込まれ、かつ合意形成が得られるのであれば、土地開発公社、官民協働、民間開発による具体的な開発の手法等について検討を進める。

安全安心なまちづくりについて

問 国道57号のJ A熊本うき宇土支所付近から、松原交差点までの上り車線は、時間帯を問わず慢性的に渋滞している。渋滞解消対策の取組について質問する。

答 本市でも、朝夕のラッシュ時間帯に限らず慢性的に渋滞が発生していることは認識している。宇土市だけで解決できる問題ではないので、今後、宇城警察署、国土交通省等関係機関と協議し、渋滞解消に取り組む。

(市民環境部長)

(市長)

- ① 有機農業の面積を全耕地面積の25%に
- ② 化学農薬の50%削減 化学肥料の30%削減
- ③ 土壌分析による施肥改善
- ④ 土づくりの推進（堆肥の投与）
- ⑤ スマート農業の導入
- ⑥ 農業生産における環境負荷（二酸化炭素の削減）

ご存じですか【みどりの食料システム戦略】を



（無所属）

村田 宣雄 議員

基礎的財政収支 （プライマリーバランス）

問 政策的経費を税収等で賄えているかどうかを示す指標。歳入が歳出を上回れば黒字で、国は2025年度に黒字を目指す。宇土市の現状は。

答 本市の令和3年度決算における基礎的財政収支は、政策的経費が195億6,593万4千円に対し、税収等が201億9,308万円で、6億2,714万6千円の黒字。熊本地震後の平成28・29年度は赤字であったが、平成30年度以降黒字に転じている。今後も、歳入歳出の均衡を保ちながら財政運営に努める。

（企画財政部長）

食料自給率の変容（30年間）

問 15品目の1991年度の数値に対し、2021年度自給率の増減は。

答 食料自給率は、小麦、大豆が増加している。需要増が要因

と考えられるが、まだまだ国内生産は少なく、輸入に頼っている状況である。

一方、豚肉、牛肉、鶏肉、果実、魚介類、いも類、牛乳・乳製品、野菜、米が減少している。うち、豚肉、牛肉、鶏肉の主な減少の要因は、国内の食肉需要が高まり、安価な輸入品の輸入量が増加したため。米は、減反により農地が減少し、生産量が減少したためと考えられる。

（経済部長）

地域計画の基本構想、基本計画、実施計画

問 法改正を受け、市町村は2024年度末まで策定する必要がある。従来の人・農地プランと異なり、1筆ごとに誰が農地を担うか特定する目標地図を盛り込むことになっている。宇土市の策定状況は。

答 農業経営基盤強化促進法等の改正に伴い、県が策定している

基本方針及び市が策定している基本構想の追加変更を行った後、地域の実情に応じて、担い手を中心とした協議の場を設置し協議を行う。その協議結果を取りまとめて公表した後、地域計画案を作成し、農業委員会、JA、農地中間管理機構等の関係者の意見を聴取し、令和7年3月末までに全ての地区で地域計画を策定する。

（経済部長）

みどりの食料システム戦略

問 国が推進しているみどりの食料システムの状況は。

答 国は、みどりの食料システム法に基づき、基本方針を令和4年9月に公表。地方自治体は、基本方針を基に基本計画を策定する。この基本計画は、県と本市を含む、県内全45市町村が共同で、令和5年3月に策定した。

本計画は、計画期間を令和4年度から令和6年度までの3箇年とし、土づくり、化学肥料・農薬低減の取組であるくまもとグリーン農業の推進と、施設園芸をはじめとする農林水産業のCO₂ゼロエミッション化（温室効果ガスの削減）を取組の柱としている。

（経済部長）



道路や住宅地が冠水・浸水している中橋地区

潤川の上流域の開発は浸水被害を防ぐ対策を

物価高騰対策



(日本共産党)
福田 慧一 議員

問 地方創生臨時交付金を活用し、物価高に苦しむより多くの住民を支援するような、小中学校・保育園の給食費、副食費の保護者負担の軽減、商品券事業やLPガス支援事業など市の対策は。

答 低所得世帯への支援として、住民税非課税世帯に対する給付金支給の準備を進めている。また、子育て世帯へは、現在ひとり親世帯等に対して、国及び県の子育て世帯生活支援特別給付金を支給しており、今後は収入が減少するなど家計が急変した子育て世帯を対象に、国給付金の申請期限を来年2月末までとして行う。

幼稚園・保育園・小中学校に關しては保護者への負担軽減として、学校給食費食材支援や給食費と副食費の一部支援を、市民全体に対しては商品券事業やLPガス使用世帯支援事業を実施

予定である。

(健康福祉部長・経済部長)

教職員の業務改善

問 小中学校教職員の長時間労働の解消と教員不足に対する教育委員会の考えと対策は。

答 教員の超過勤務の解消に向けて、中学校の休日部活動の地域移行に向けて検討を進めるほか、ICT等も活用した業務改善支援に努め、学校の働きやすい職場環境整備に取り組んでいく。教員不足の改善に向けた取組

については、特別支援学級等に対する支援として市独自で教員資格を有する支援員を本年4月1日時点で38人配置し、学校教育体制の充実を図っている。引き続き、教員の働き方改革を推進するとともに、確実な欠員補充及び効果的な欠員対策の実施について国や県に対し要望していく。

(教育部長・教育長)

潤川の改修工事

問 潤川の改修工事によって、中橋地区の浸水・冠水被害は解消するのか。また、支流との合流地点にゲートが設置されたり、上流域の大規模開発によって浸水被害は拡大するのではと住民は強い不安を持っておられる。市の考えと対策は。

答 改修工事で、潤川の流下能力は大きく高まるが、潮位の影響を受ける感潮河川であり、大雨出水時の水位が高いため、冠水・浸水被害は改善されるが、完全には解消しない。

合流部に計画されているフラップゲートは、閉まっている間は潤川に排水できないが、支流への逆流を防止できる分、浸水被害の軽減が図られる。

都市計画区域内の開発は、面積によって県の許可や調整池の設置が求められる。本市でも浸透枘の設置を求めするなど、雨水の流出抑制に努めている。

今後、土地開発を進めていくに当たっては、県とも連携を密にし、治水対策に取り組む。

(市長・建設部長)



御船町にあるフリースクール「ゼロスクール」



ゼロスクール錦ヶ丘分校に通う子どもたちと議会・人工知能についての座談会

人工知能(生成AI)の業務活用と、多様な教育環境の実現を

人工知能の登場による業務・教育への影響に関して



(風)
土黒 功司 議員

問 デジタルツールを活用した業務効率化の現状は。

答 本市においては、昨年度AI議事録やグループウェアを導入し、今年度は行政手続オンライン化・RPA利用推進による業務効率化を予定している。さらに電子決裁・電子文書管理の導入に向け検証を行っており、ペーパーレス・WEB会議については環境整備から進めている。市民の利便性向上を第一に考え今後も推進していく。

(企画財政部長)

問 生成AI(ChatGPT等)の登場に対して市業務に与える影響と、今後の市の動きについて。

答 AIが得意な分野として自動化と効率化、予測と分析等が挙げられており、業務プロセスの

向上やリスク管理や需要予測などに活用できる。ただし、個人情報漏洩のリスクや情報の正確性に懸念もある。今後は、有料版の生成AIについて試験的に導入を行い検証していく。併せて他自治体での取組など情報収集を行い、どのような業務で活用できるのか、そのプロセスや業務フローをはじめ、個人情報取扱い等セキュリティ面についても調査研究し今後の活用について検討していく。

(市長)

問 生成AIの登場は、子どもたちへの教育にも大きな影響を与えると考えるが、宇土市としての教育方針に対する見解を伺いたい。

答 市では、生成AIの学校利用について、文科省が今夏までに策定予定のガイドラインを参考に、AIの教育現場での活用を検討していきたいと考えている。

これからの日本を担う子どもたちには、AIに触れてもらいたい。が、慎重に議論する必要がある。AIのメリット及びデメリットや危険性をきちんと把握した上で、子どもたちが、AIを新しい道具として活用していければと考えている。

(教育長)

問 小規模特認校制度やフリースクール等多様な教育環境に対する市のサポート(補助金等)について伺いたい。

答 宇土市では、小規模特認校制度の活用やフリースクール等で学ぶ児童生徒が増えており、一定の要件を満たせば出席扱いとしている。現在はフリースクールへの利用料補助はないものの、子どもたちの居場所づくりや多様な考え方を尊重し、民間フリースクールとの協力体制構築に努める。

(市長)

要望 「誰一人取り残されない」という理念に基づいて、大人の都合による枠に子どもたちを当てはめることなく、子どもたちの「個の特性を活かす」という考えで、多様な教育環境の整備、資金等のサポートをお願いする。

総務市民

総務部・企画財政部・市民環境部
行政委員会などを所管



小崎憲一委員長

《議案関連》

令和5年度宇土市一般会計補正予算 (第2号)

問 地球温暖化対策実行計画策定業務について、二酸化炭素排出抑制に取り組むために必要な基礎調査を行うということだが、どのような調査を行うのか。

答 温室効果ガス排出量についての情報収集と現状分析のため、家庭や工場といった部門ごとに分野別の事業者ヒアリングを交えた調査になる。将来的な推計を行い、再生可能エネルギー導入の可能性も調査する。

問 家庭から出た生ごみを焼却することによる二酸化炭素の排出もあると思うが、基礎調査を受けて、生ごみ処理機の補助率を上げるなど生ごみ削減の推進に繋げていくのか。

答 宇城クリーンセンターで焼却しているごみをどこまで基礎調査に入れられるかわからないが、調査の中で確認していく。また、補助率などへの反映については、調査結果により具体的な効果等を踏まえて検討していく。

問 市独自の魅力や価値を高めるための指導・助言を受けるために招へいする地域力創造アドバイザーについて、宇土市に住んでもらうのか。また、どのような方を招へいするのか。

答 定住してもらおうわけではなく、計画的に宇土市に来てもらいたい意見をいただくものである。また、招へいする専門家には、地域活性化や定住移住の取組に豊富な知見やノウハウを有する方を考えている。

問 地域おこし協力隊は、今何人いるのか。

答 現在1名である。今後、資格や特別なスキルを有する方に来ていただけるよう報酬の改正を行い、募集していく予定である。

委員から意見 空き家対策も深刻であり、早く良い人材を確保していただきたい。

《議案以外》

まち・ひと・しごと総合戦略について

問 国の地方創生推進交付金を活用した事業の評価に際し、成果が実感できるような重要業績評価指標であるKPIの設定ができないか。

答 今後、KPIを設定する際は、実感としてその成果が感じられるような指標を検討したいと思う。

行政主導の土地開発について

問 大規模な土地開発を行った場合の災害の発生や自然環境に与える影響などについても評価項目に入っているのか。

答 評価項目には入っていないが、大規模な開発に当たっては調整池を設置するなど様々な制約があり、河川への負荷低減や浸透柵の整備などと検討していくことになる。

経済建設

経済部・建設部・農業委員会を所管



今中真之助委員長

《議案関連》

令和5年度宇土市一般会計補正予算 (第2号)

問 物価高騰対策宇土市民応援事業について、商品券の発送はいつ頃になる予定か。また、どの店舗でも利用できるのか。

答 発送の開始は8月中旬から予定しており、9月中旬の完了を見込んでいる。また、利用可能な店舗は、宇土市内の登録店舗となる。

問 境目団地16、17号棟外壁改修工事に関し、境目団地の今後について、どのように考えているか。

答 3階建ての建物については、耐用年数が残っており、改修工事をしながら使用を継続する。古くなっている2階建てと平屋の建物については、既に新規での募集をしておらず、人口の減少や民間アパートが増加していることもあり、縮小させる。

問 新たに開発する予定はないか。新しく開発すると入居者も増えてくると思う。

答 現時点で計画はないが、今後の計画の中で、現在残す計画となっている建物で、古くなった建物を建て替えるといった話が出てくる可能性はある。

《議案以外》

宇土市の新観光パンフレット 「つとびよ」について

問 パンフレットの発行部数及び在庫数はどのくらいか。

答 発行部数は3万部で、在庫数は約24,800部である。

問 どのようなところに設置しているのか。

答 既存の様々なパンフレット設置個所については以前のパンフレットが減った時に補充する形で順次入れ替えをしている。現在、新パンフレットが設置されている場所としてはサクラマチクマモトと城彩苑である。また、現在「特急A列車で行こう」への設置を交渉している。そのほか、個別に依頼があった場合に随時配布している。

委員から意見 宇土市外を含めた、人が集まる場所にパンフレットを設置し、外部発信することがとても大事だと思う。せっかく作成したのだから、有効に活用してほしい。

市道法泉寺・椿原線拡幅工事について

問 拡幅工事は現在の工事区間で全てか。

答 全てではなく、区間が長いので、3期に分けて実施している。

問 通行止めの期間がかなり長い。今後の工事についても同様か。

答 今回の工事では、道路の拡幅工事と併せて水道管の切り直し工事が必要であったことや、路床部分の土の入替も必要だったため長い工期となった。今後の工事区間は水道管の切り直し工事がないため、前回よりは期間が短くなると思う。

文教厚生

健康福祉部・教育委員会を所管



櫻崎政治委員長

《議案関連》

令和5年度宇土市一般会計補正予算(第2号)

問 住民税非課税世帯に1世帯当たり3万円を支給する物価高騰対応生活者支援事業(福祉課分)について、該当する世帯はどのくらいあるのか。

答 過去の給付金を参考にし、予算上は4,500世帯を見込んでいる。

問 システム改修委託料というのは、システムを改修する費用か。

答 生活保護を管理するシステムで、生活保護の単価が変わることに対応するための改修費用である。

問 入札ではなく随意契約となるのか。

答 システムを管理している会社でないと改修ができないため、特命随意契約となる。

問 令和6年3月まで給食費を月1,200円支援する給食費支援金について、食材費がかなり高騰しているため、辛抱しなければならぬ面があるということだが、それによって食材の質に影響を及ぼすということにならないか。子どもたちには体に良いものを食べさせてほしい。

答 給食に使用する食材は学校給食衛生管理基準をクリアしたものが使われている。

問 米飯給食は、現在どうなっているか。

答 お米については、宇土市の子どもには宇土市産のお米を食べさせたいという思いから、無償の政府備蓄米ではなく、100%宇土市産のお米を使っている。また、米飯給食の回数についても、昨年11月から週3.5回に増やし、さらに今年度からは週4回実施している。

(委員から意見) 食べるものが変わると精神面にも影響があると言われており、オーガニックの給食という動きもある。そういったことを取り入れ、子どもの給食に配慮しているという面を打ち出せれば、子育て世代に宇土市が選ばれる一つの要因になるのではないかと。

《議案以外》

軽費老人ホーム芝光苑について

問 令和6年度に併設の養護老人ホームと統合後、民営化を目指しているということだが、公募のやり方は。

答 令和4年度に公募を行ったときの要件を見直し、公募先に関しても市内の法人に限らず県内の社会福祉法人等に広げたいと考えている。

問 料金はどうなるのか。

答 入所者の負担は変更になるが、所得の要件で入れない方も、契約入所できるだけ現在と変わらないような金額の料金設定を行いたいと考えている。

地域高規格道路促進等対策特別委員会



西田和徳委員長

《執行部からの説明》

熊本宇土道路

令和5年度の国の当初予算は2億円であり、前年度と同額である。用地進捗率については、前回の報告から進捗はあつていない。事業進捗率については、昨年度から1ポイント上がり約36%となっている。今年度の事業内容としては、まず実施事業の令和4年度繰越事業で、調査設計の「令和4年度緑川大橋橋梁修正設計業務」で工期の延長がなされている。また、令和5年度事業の調査設計で、「令和5年度熊本天草幹線道路工事監督支援業務」及び「令和5年度宇土道路外水調査業務」の契約締結がなされている。

宇土道路

令和5年度予算については、39億円であり、前年度当初予算より4億円の増額となっている。用地進捗率は、前年度から2ポイント上がり、約98%となっている。事業進捗率は、約34%で、前年度から7ポイントのマイナスとなっている。これは、トンネル工事における基準ガイドラインの改定等により、宇土道路の総事業費が増額されたことに伴い、事業費総額に占める執行済額の割合が減少したことによるものである。今年度の事業内容としては、まず令和2年度からの実施事業で、「熊本57号笹原トンネル新設工事」の工期の延長がなされている。

令和4年度からの繰越事業は、まず工事では「熊本57号長浜橋下部工(A2)工事」、「熊本57号網津地区改良工事」及び「熊本57号長浜地区工事用道路工事」の3件が実施されている。そのほか、「熊本57号糖塚山トンネル新設工事」など、4件の契約締結がなされている。用地補償では、「令和4年度宇土道路裁決申請図書作成等業務」及び「令和4年度宇土道路

外事業損失事前調査等業務」が実施されている。令和5年度事業の調査設計では、熊本宇土道路で報告した「令和5年度熊本天草幹線道路工事監督支援業務」及び「令和5年度宇土道路外水調査業務」の契約締結がなされている。工事では、「熊本57号長浜地区改良工事」及び「熊本57号上綱田地区改良工事」で入札に伴う公告が行われている。

宇土三角道路

令和5年度予算については、1億円であり、前年度当初予算と同額である。用地進捗率は0%、事業進捗率は約1%となっている。

事業内容としては、まず前年度から繰り越された事業の調査設計で、「令和4年度熊本天草幹線道路予備設計(その1)業務」の工期の延長がなされている。また「令和4年度熊本天草幹線道路測量(その6)業務」、「令和4年度熊本天草幹線道路地質調査(その3・その4)業務」の3件については、前年度に引き続き実施されている。用地補償で「令和4年度宇土三角道路権利者調査等業務」の工期の延長がなされている。

令和5年度事業の調査設計で「令和5年度熊本天草幹線道路予備設計(その2)業務」及び「令和5年度熊本天草幹線道路地質調査解析業務」の契約締結がなされている。

《主な質疑》

(前回委員会の質疑) 宇土道路の用地進捗率が96%となっており、この1年進展していない。残り4%は面積としてはどれくらいか。

答 今回、国交省のホームページが更新され、昨年度末の進捗は98%となっている。また、残りの%については面積としてどれくらいか、国交省に確認したが、公表している数字以外はお答えできないとの回答であった。

問 熊本宇土道路の事業進捗率がようやくプラスポイントとなり事業が動き始めているようだが、何か進展があったのか。

答 内容を把握していないため、国交省に確認する。

問 糖塚山のトンネル工事が始まったが、土砂の運搬計画は。

答 笹原トンネルの中を通り、国道57号から搬出する予定である。ただし、笹原トンネル側から入れない特殊車両に関しては、笹原トンネル工事の際のルートを通ることになるが、工事関係車両の通行は大幅に減少する。

市議会議員表彰

令和5年6月定例会の開会日冒頭に、本会議場において、表彰状の伝達が行われました。

内容は、全国市議会議長会会長から、山村保夫議員に市議会議員として在職20年の表彰状、中口俊宏議員に正副議長職として4年以上の功績に対する表彰状を授与されたものです。



山村議員



中口議員

議会だより編集委員会研修

7月4日に、議会だより編集委員会で、くまもと経済記者の宮崎泰樹講師をお招きし、「効果的な議会だより編集について」の研修を受講しました。

市民の方に興味を持ってもらえる紙面づくりや、他市の先進事例のことなど、今後の編集作業に資する内容でした。

これからも市民のみなさんに、読みやすくわかりやすい紙面づくりを目指します。



研修の様子

令和5年9月 定例会会期日程

9月定例会の日程は、市議会ホームページを御覧になるか、議会事務局までお問い合わせください。広報うと9月号にも掲載します。



編集後記

今回の議会だよりは、新庁舎完成後初めて発行するもので、全ページカラーとなっています。地震により損壊した旧庁舎・旧議会棟に代わり、しばらくはプレハブの建物で議会が開催されていましたが、新庁舎が完成し、新たなスタートを切ることができました。6月議会定例会の傍聴者が延べ81名と、たくさんの方においでいただき、市民の関心が高いことがうかがえます。

今後も、市民の皆様の声に耳を傾けながら、議会活動に励んでまいります。(M.K)

編集委員

委員長／宮原雄一 副委員長／今中真之助
委員／檜崎政治 委員／小崎憲一

新庁舎で議会を傍聴しませんか

市議会では市民の皆さんの生活に密着した問題が審議されています。身近な市政を知るために、是非一度傍聴してみませんか。

- ◇本会議の傍聴席の定員は50人です。
- ◇委員会の傍聴席の定員は5人です。内容等により傍聴を制限する場合がありますので御了承ください。
- ◇原則として、本会議、委員会は午前10時開会ですが、議事の都合で変更する場合があります。
- ◇傍聴の際は、注意事項をお守りください。

市議会からのお知らせ

市議会のホームページで、本会議(定例会・臨時会)の会議録を公開しています。

[アドレス] <https://www.city.uto.lg.jp/>

本会議の会議録(冊子)は、市情報公開コーナー、市立図書館で閲覧できます。

なお、令和5年6月定例会の会議録は、令和5年9月定例会以降に閲覧可能です。

[お問合せ] 市議会事務局 0964-22-1111 内線234

